

『Voice』は、「特集1 安倍時代を問う」を編んでいます。

特集巻頭は、佐伯啓思・京都大学名誉教授「『歴史観』を取り戻せなかった日本」で、「日本には価値観を重視する『文化的・歴史的な保守』と、現実的な国益を追求する『国力型の保守』があって、両者のあいだには深い亀裂が存在」し、「第一次政権を支えたのはもっぱら文化的・歴史的な保守であり、第二次政権は国力型保守であった」、「安倍晋三という存在のもとで保守間の亀裂はかろうじて覆い隠されていた」と分析しています。

細谷雄一・慶應義塾大学教授は、荻部直・東京大学教授ほかとの座談会（「期待と失望を繰り返した『闘う政治家』」）で「(安倍は)強いリーダーとして自分を演出しました。だからリベラル・メディアから批判されましたが、むしろ妥協的あるいは折衷的にコンセンサスを形成していたのが安倍政治」と断じています。

「安倍さんの真骨頂は、政府のなかで先輩政治家を相手にも立ち向かったことです。だからこそ、日本の政治に大きなうねりを生み出したのでしょう。しかし、繰り返すようですが、安倍長期政権の政治には光と影がありました。その稀有な政治家人生に敬意を払いつつ、はたして安倍晋三とは何者であり、彼は日本に何を遺したのか、私たちは問い続けるべきです」と、野田佳彦・衆議院議員・第95代内閣総理大臣「長期政権、前半の光と後半の影」は結んでいます。

奈良岡聡智・京都大学教授「歴史史料としての『安倍晋三 回顧録』」には、「欧米では、大統領や首相が退任したあと、時を経ずして回顧録が発表され、その記述や事績がその後に公開される公私文書によって検証されていくのが一般的であるが、残念ながら日本にはそのような文化が十分育っていない」、「今後、本書の刊行が呼び水となって、ほかにも多くの回顧録が刊行され、安倍政権の事績に対する検証が進むことを期待したい」とあります。

「維新の正体」を『中央公論』は特集しています。

待鳥聡史・京都大学教授は、善教将大・関西学院大学教授との対談「大阪どまりか、全国進出か 問われる政策・組織・党の顔」で、「今はあくまで自民党のオルタナティブ(代替)として支持されているだけであって」、「全国政党へと跳躍するための分岐点にある」と述べています。善教は、「維新は、大阪府と大阪市の調整という難題を、政党を機能させることで解決しており、その点に対する積極的な評価で支持されています。しかし、大阪以外の地域や自治体でも、同じことができるわけではありません」などと応じています。

「維新はしばしばフランチャイズのチェーン店にたとえられる」、「自民党は個

人商店の集まりと言われる。個々の議員の独立性や自律性が高く、地域とのつながりも強いということだが、現代の消費者感覚から見れば維新のフランチャイズシステムの方が支持を得られやすいのかもしれない」が、松本創・ノンフィクションライター「維新の組織風土と候補者集めの実情」の見立てです。

井上章一・国際日本文化研究センター所長「『コストカット』が生んだ大阪の政治風土」は、「維新の会はコストカットの可能性を、いろいろなところにさぐってきた。そのために汗をながす自分たちの姿も、選挙民へはうったえかけてきたのである」、「東京が、財政面で困難に直面しているとは思えない。ここでは、維新の掲げるむきだしのリアリズムが、うやまわれにくかろう」と見えています。

藤田文武・日本維新の会幹事長「政党は経営する時代」は、「(維新は)このままでは日本全体、いわばマーケット自体が潰れてしまうのではないかという危機意識を抱き、5年で上場し10年でマーケットを塗り替えようという発想を持つベンチャー企業です」、「イデオロギー対決が優先される今までの政治を終わらせる」、「取り組みたいのが、規制緩和や社会保障、税制、統治機構、労働市場などの構造改革に関する政策」と意気軒昂です。

「(維新には)所属議員や公認候補予定者が毎日、朝5時半から駅立ちを10カ所で行い、600件電話をかけ、300人と握手をするというルールがあると聞きます。ちゃんとやっているかどうか、チェックする仕組みもあるそうです。我々も見習わなければいけません」と、森山ネ谷・自民党選挙対策委員長「自民党の強み、野党との向き合い方」は謙虚です。

森山は、『文藝春秋』では、塩田潮・ノンフィクション作家の取材に応じています(「自公連立解消? そんな怖いこと」)。まさしく「もし公明党の応援が一切ないという事態になったら、次の衆院選での自民党の議席にどんな影響が出ると見えていますか」の問いに、「そんな怖いことは、考えたことも、計算したこともありません。そうならないようにしなければ」と答えています。

北村滋・前国家安全保障局長「外事警察秘録 最終回」『文藝春秋』は、特定秘密保護法成立の経緯を詳述し、「ロシアのウクライナ侵略にあたって、米国の情報資産を用いたインテリジェンスがウクライナの作戦や戦略を支えたことを、我々は刮目すべきである。情報は、時に人命を守り、各領域の安全保障の優劣を決し、国運を左右する。外事警察は、このような情報を収集し、保全し、活用に資する『インテリジェンスの闘い』の常に最前線に在る」と終えています。

『文藝春秋』の対談「プーチンが元気ないぞ」で、小泉悠・東京大学先端科学技術センター専任講師の「プーチンの権威の失墜は否定できない。戦争が長引くと仮定すると、政権にとって有利であると見られていた『時間』のファクターが、逆に不利に働くかもしれません」との言に、高橋杉雄・防衛研究所防衛政策研究室長は「プーチンとゼレンスキーではバイタリティの違いは明確ですよ」と、「ゼレンスキーはある種のタレント性をもって、国際政治におけるスーパースターとしての立ち位置を獲得してきました」などと応じています。

「二〇一七年、中国共産党は新たな巨大都市である雄安新区の建設計画を発表した。北京市から南西に約百キロ離れた場所に位置する」、「完成はまだまだ先だ」、「重機がせわしなく動き回る建設現場と手つかずの荒地が広がっている」、「中国が世界的な貿易システムと連結したことを象徴する深圳、国際的な商業金融センターとしての地位を確立した上海と比べると、雄安新区の意義は不透明だ。下手をすると、『数十兆円のゴーストタウンを作り上げた』という不名誉だけが残るかねない」などと、高口康太・ジャーナリスト「習近平『失政』のゴーストタウン」『文藝春秋』は説いています。

毛丹青・作家・神戸国際大学教授「中国『川端ブーム』にみる出版事情」『文藝春秋』は、「今、中国では川端康成作品の出版ラッシュが続いています。その人気は社会現象と言っても過言ではなく」、「作品の多くが反体制運動や戦争をテーマにしていけないので、検閲に通りやすい」、「こうした不自由な社会で、人々は川端作品の美しく誌的な情景描写に『癒し』を求めています」と報じています。

『中央公論』の「日本統治時代の台湾を舞台に」は、日本統治時代に台湾各地を旅して講演を行う日本人女性作家と台湾人通訳の交流を描いた小説『台湾漫遊鉄道のふたり』の作者・楊双子が台湾から来日し、古内一絵・作家と対談したものです。

「(在日中国人の総数は)総在留外国人の約4分の1を占め、国籍別で第1位だ」、「福井県の人口に相当する」、「彼らだけのコミュニティがすでに各地に多数出来上がっている」、「豊かな生活を可能にした中国の経済成長の恩恵を強く受けている」、「彼らだけの独自の世界を作り上げつつあるように見える在日中国人社会。その変貌は、中国人と日本人との関係、そして、国と国との関係をいっそう『近くて遠い』ものにしていないか」と、中島恵・ジャーナリスト「日本のシン・中国人社会」『中央公論』は心配しています。

ニール・ファーガソン・スタンフォード大学シニア・フェロー「キューバ危機は再現されるか」『Voice』は、「台湾が封鎖された場合、米国は事実上、海軍の艦船でそれを破るという選択肢を迫られるでしょう」、「最悪のケースを想像し続けるべきで、現に中国が動き出すにはこれ以上ないタイミングであることは間違いない」とまで述べています。

『文藝春秋』は、「創刊 100 周年決定版」として、「現代の知性 24 人が選ぶ代表的日本人 100 人」を掲載しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)